

エジプト

(予算年度)

		1995年度	1995年度までの累計
無償資金協力 (億円)		70.25	887.29
有償資金協力 (億円)		0	6,551.36
JICA 技術協力実績	技術協力経費 (億円)	23.85	324.45
	研修員受入 (人)	183(新規) + 17(継続)	3,165
	専門家派遣 (人)	65(新規) + 24(継続)	1,012
	調査団派遣 (人)	183(新規) + 5(継続)	2,341
	協力隊派遣 (人)	0(新規) + 0(継続)	0
	単独機材供与 (100万円)	36.27	506.14
	開発調査 (件)	6	48
	プロジェクト方式技術協力 (件)	2	11

わが国の対エジプトODA(1995年暦年支出純額ベース、単位：億円)

無償資金協力	技術協力	政府貸付等
132.82 (58.2%)	24.84 (10.9%)	70.69 (30.9%)

● 計画・行政分野 ●

機材供与事業

案 件 名	数量	経費(千円) (支出済み額)	供 与 先	供与形態	関連事業
公害防止分析用機材	一式	36,268	環境庁環境技術協力室	一般単独機材	専門家派遣

● 公共・公益事業分野 ●

開発調査事業

プロジェクト名	概 要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
国鉄経営改善計画	エジプト政府の要請に基づき、赤字経営からの脱却および市場原理に適合した経営を目的としたエジプト国有鉄道(ENR)の経営改善計画の策定に関する調査を実施する。1995年度は、94年度に締結した実施細則に基づいて本格調査を開始し、着手報告書、進捗報告書を作成し、提出した。	運輸省運輸計画庁	(株)海外鉄道技術協力協会 (株)大和総研 (株)パンフィック コンサルティング インターナショナル

シナイ半島地下水開発計画(II)	エジプトでは天然資源、観光資源および農業分野等において開発ポテンシャルを有しながら、水資源の不足がボトルネックとなり、開発が遅れている。1988～1992年にわが国は、半島内で特に開発ニーズの高い北部地域における地下水資源の評価および地下水開発基本計画策定のための調査を実施した。その結果、半島北部の地下水の主要供給源が半島南部にあることが判明した。本件は、エジプト政府の要請に基づき、同国シナイ半島南部地域における地下水資源の評価および水資源図の作成を行い、地下水を主な水源とする水源開発基本計画を策定するものである。95年度は、10月の事前調査における実施細則の署名・交換を経て、96年3月に本格調査を開始し、先方政府に着手報告書を説明したのち、協議を行い、第1次現地調査を開始した。	水資源研究所	(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル (株)三拓コンサルタンツ
------------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--------	-------------------------------------------

無償資金協力事業 (JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・簡易 機材案件調査	実施促進・ フォローアップ
アハメド・ハムディ・トンネル改修計画	スエズ運河庁	日本シールドエンジニアリング(株) 日本工営(株)	95	14.49	95.5.16		
エジプト本土とシナイ半島を海底で結び、シナイ半島住民の生活物資を供給する主要ルートである同トンネルが劣化し、危険な状況になっていることから、構造の改修・強化、照明・通信などの設備を改修する。							
第2次アミアリヤ浄水場施設改善計画	住宅公共施設 地域開発省	(株)三拓コンサルタンツ (株)東京設計事務所	95	28.60	95.5.16		
人口増加率の高い大カイロ圏の浄水施設の老朽化等により、日常的な給水にも支障を来しているため、同浄水場の給水能力を増加させるための工事および設計管理等に対して、無償資金協力をを行う。							
第2次アレキサンドリア市廃棄物処理改善計画 (詳細設計)	アレキサンドリア州	八千代エンジニアリング(株)	95	0.69	95.11.13		
廃棄物減量と農業生産拡大の2つの目標を達成するうえできわめて有効な廃棄物のコンポスト化を進めるエジプトでは、増加するコンポスト需要に対応するため、コンポストプラントの増設を計画しており、その計画の詳細設計を行う。							

● 農林・水産分野 ●

開発調査事業

プロジェクト名	概 要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
オモウム地区農村地域排水改良計画	<p>オモウム地区が位置するデルタ北西部は、小麦・綿花等の栽培を行っているが、すぐ北側に地中海を控え、従来地下水水位が高いうえに不十分な水管理体制ならびにポンプや排水路等の施設の老朽化による排水不良から、湛水、土壌の塩類集積等が深刻化しており、農業生産性の低下等が大きな問題となっている。本件は、エジプト政府の要請に基づき、デルタ北西部ベヘイラ州に位置するオモウム地区約20万haを対象とした排水システムの整備による農地環境の改善と、それに伴う農業開発計画策定のマスタープラン調査を実施し、選定された優先事業についてフィージビリティ調査を実施するものである。1995年度は、94年度に実施したフェーズⅠ、Ⅱ調査の結果に基づき、排水改良を中心とした農村環境整備のマスタープラン(調査対象面積：18万710ha)および優先開発地区(2万600ha)と優先開発事業(幹線排水路の改修、排水機場の改修等)のフィージビリティ調査の結果を含む最終報告書を作成し、エジプト政府に提出した。</p>	<p>公共事業水資源省排水事業庁</p>	<p>(株)三祐コンサルタンツ</p>
北東シナイ地区総合農業開発計画	<p>1992年4月にイスラエルから返還されたシナイ半島の開発・復興が急務であることから、北シナイ開発機構によりナイル川の水をスエズ運河を越えて導水し、北シナイ地域を開発することを目的とした「エル・サラム水路計画」が進められており、スエズ運河西岸22万フェダンおよび東岸40万フェダンの農地開発が可能とされている。本件は、エジプト政府の要請に基づき、北シナイ州東部(13万5000フェダン/5万6700ha)を対象とした北東シナイ地区総合農業開発計画のフィージビリティ調査を実施するものである。95年度は、事前調査団を12月に派遣し、12月12日に実施細則を締結し、96年3月から本格調査を開始した。96年7月には、中間報告書を取りまとめる予定である。</p>	<p>公共事業水資源省北シナイ開発機構</p>	<p>(株)三祐コンサルタンツ (株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル</p>

無償資金協力事業(JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・簡易 機材案件調査	実施促進・ フォローアップ
バハル・ヨセフ灌漑水路 路整備計画	公共事業水資 源省	(株)三祐コンサル タナツ	95	23.87	95.5.16		
灌漑施設のほとんどが老朽化し、有効な農業用水の配分・調節ができないことから、灌漑水路施設を整備するために工事および施工管理を行う。							
食糧増産援助	農業省	(株)日本国際協 力システム	95	6.00	95.7.10	95.12(簡)	95.8(実)
エジプトでは、農業労働力の不足、伝統的農法による非効率性、農業資機材や労賃の高騰等により、主要食糧作物である小麦の生産量が伸び悩み、また、作付面積の拡大も困難な状況である。そのため、農機の導入により、生産性を向上させる。							
第2次上エジプト灌漑施 設改修計画	公共事業水資 源省機械電気 局 上エジプト南 部地域管理事 務所	(株)三祐コンサル タナツ	95	10.50	96.3.28	95.12(本)	
上エジプト地域では、農業用水をナイル河に依存し、フローティングポンプで揚水しているが、老朽化による揚水能力の低下が著しいことから、上エジプト地域11カ所のフローティングポンプ場に対し、ポンプ、電動機、配電盤、動力ケーブル、および関連機材を供与する。							
米作機械化センター建設 計画	農業省		82	14.00			95.12(F/U)
(1) 本体：食糧安全保障計画を策定し、国民の生活向上、畜産振興を図り食糧自給率を高めるため、農業機械化を目的とする米作機械化センターの建設と必要な機材の調達を行った。 (2) フォローアップ協力：施設および機材に関し、必要とされるフォローアップ内容を確認する。							
マーディア漁港整備計画	建設・新都市 コミュニティー 省 北方海岸開発 実行機関	(株)テトラ				95.10(本) 96.1(本)	
地中海側の漁業近代化および計画サイトに隣接するエドコ湖の水質改善を目的に、地中海漁業の拠点であるマーディア漁港に新規の掘り込み漁港を整備する。							

● 鋁工業分野 ●

開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
薄板生産工場建設計画	エジプトでは、薄板の生産は1カ所の鉄鋼所で行われているのみで、その生産量は現在年間50万t程度である。今後、自動車、電器、建設などの産業の発展に伴い、国内の薄板需要の拡大が予想される。本件は、新工場建設のフィージビリティ調査の第1フェーズとして、エジプトの産業政策と、同国内および近隣国の薄板需要と供給について調査し、新工場建設の可能性を検証することを目的とするものである。1995年度は、事前調査を実施し、実施細則を締結するとともに、本格調査を開始し、着手報告書をエジプト政府に提出した。	工業天然資源省工業化総局	ユニコインターナショナル(株)

● 保健医療分野 ●

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績			
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパート受入(人)	機材供与(千円)
カイロ大学小児病棟(II) (当初R/D協力期間) 89.7.1~94.6.30 (フォローアップ協力期間) 94.7.1~96.6.30	88	事前調査	94年度までの 累 計	95	33	283,500
	89	実施協議				
	89	機材修理				
	91	計画打合せ	95年度	新規	15	2
	92	機材管理指導				
	93	巡回指導	継続	5	0	50,206
	93	機材管理指導				
93	終了時評価					

〈要請背景〉

カイロ大学は百数十年の伝統を有し、医学部はアフリカ・中近東諸国の医学にも多大な影響を及ぼす中心的存在であるが、同学部付属小児病院に対して、わが国は無償による病院建設に続き、1983年度より6年間にわたり小児病院全般の機能強化のためプロジェクト方式技術協力を実施してきた。

89年6月末に本プロジェクト方式技術協力の協力期間が終了するのに伴い、エジプト政府より病院機能の強化、特に小児心臓外科部門の強化を行うため、89年7月以降、5年間に及ぶ本プロジェクトの第2フェーズの実施について要請がなされた。その後5年間の協力終了に先立ち、94年1月に評価調査団を派遣したところ、所期の目標を達成するには、さらに2年間のフォローアップ協力が望ましいと判断された。

〈目標と期待される成果〉

カイロ大学小児病院において循環器疾患を含む小児科疾患の診断、治療技術が向上する。

〈協力活動内容〉

- (1) 小児循環器疾患の診断技術を移転する。
- (2) 小児循環器疾患の治療技術を移転する。
- (3) 小児科のレベルを向上させる。
- (4) 小児外科(リハビリテーション、理学療法を含む)のレベルを向上させる。

- (5) 小児看護のレベルを向上させる。
- (6) 臨床検査のレベルを向上させる。
- (7) 放射線科技術のレベルを向上させる。
- (8) ICUレイアウトを向上させる。
- (9) 医療機器保守管理を向上させる。
- (10) 医療記録、統計、在庫管理のコンピューター管理システムを開発する。

カイロ大学看護学部 (当初R/D協力期間) 94.4.1~99.3.31	89 93 95	事前調査 実施協議 計画打合せ	94年度までの 累計		11	3	25,773
			95年度	新規	11	4	30,663
				継続	6	0	

〈要請背景〉

エジプトでは、医師数に比較して看護婦が不足しており、また、看護技術の水準も低いため、医療施設運営に支障を来している。しかし、看護婦の養成施設も未整備で、保健行政上国家的課題となっており、国家開発計画の重点政策のひとつに掲げられている。このためわが国は、エジプトに対し、看護教育研究プロジェクト(1978~1983年)およびカイロ大学小児病院プロジェクト(83~93年)を通じて看護婦の人材養成協力事業を実施してきた。エジプト側はこれらを高く評価し、看護教育指導者の育成を図るため、わが国に対しカイロ大学医学部看護学科を拠点とする校舎建設の無償資金協力およびプロジェクト方式技術協力の要請を行った。

〈目標と期待される成果〉

看護学部の機能を強化し、レベルアップすることを目標とする。このため以下の成果をめざす。

- (1) 看護教育の方法とカリキュラムが改善される。
- (2) 看護教育にあたる教員が養成される。
- (3) 教育およびトレーニングに活用される教育用メディアが強化される。
- (4) 看護学部運営技術が向上する。
- (5) 看護実習施設の指導者看護婦の技術能力が向上する。

無償資金協力事業(JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・簡易 機材案件調査	実施促進・ フォローアップ
カイロ大学小児病院改修 計画	国際協力省	(株)日建設計	95	7.06	95.9.15	95.3(本) 95.7(報)	
<p>中東地域における中核的な小児部門の教育病院でもある同病院では、老朽化や外来患者数・手術件数の増加により病院機能の低下が危惧されているため、改修・増築工事や設計管理などに必要な資金を供与する。</p>							

(予算年度)

		1995年度	1995年度までの累計
無償資金協力 (億円)		0	11.99
有償資金協力 (億円)		0	735.34
JICA 技術協力実績	技術協力経費 (億円)	6.93	98.83
	研修員受入 (人)	72(新規)+8(継続)	1,686
	専門家派遣 (人)	11(新規)+6(継続)	406
	調査団派遣 (人)	38(新規)+6(継続)	532
	協力隊派遣 (人)	0(新規)+0(継続)	0
	単独機材供与 (100万円)	0	52
	開発調査 (件)	3	20
プロジェクト方式技術協力 (件)		2	10

わが国の対イランODA(1995年暦年支出純額ベース、単位：億円)

技術協力 12.03 (22.0%)	政府貸付等 42.66 (78.0%)
--------------------------	---------------------------

● 計画・行政分野 ●

開発調査事業

プロジェクト名	概 要	相手国の調 査団受入先	調査業務 受注企業名
大テヘラン圏大気汚染総 合対策計画	イラン政府の要請に基づき、同圏の大テヘラン圏を対象に大気汚染に関する総合的な対策計画を策定する。1995年度は、基礎調査を継続するとともに、社会経済、産業の指標について将来的シナリオを作成し、対策技術の可能性の検討を行い、シミュレーションモデルのプログラミング条件を調査した。また、対策技術に関する制約条件について、先方と協議するとともに、これらを進捗報告書として取りまとめ、先方に提出、説明した。以上を踏まえ、データの最終的な解析を行い、シミュレーションモデルを作成し、発生源寄与構造について解析を行った。また、環境目標値を検討するとともに、総合的大気汚染対策計画を検討・立案し、これらを中間報告書として取りまとめ、先方に提出、説明した。その後、実施計画策定のために必要となる捕捉資料の収集を行った。	テヘラン市	㈱日本気象協会 ユニコインタ ーナショナル (株)

● 公共・公益事業分野 ●

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績			
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパ ート受入(人)	機材供与(千円)
ヤズド信号訓練センター (当初R/D協力期間) 93.12.1~96.11.30	91	事前調査	94年度までの 累 計	6	2	169,240
	92	長期調査				
	92	実施協議	95年度	新規	5	3
	94	計画打合せ				
	95	巡回指導				

<要請背景>
 イラン国鉄には鉄道近代化に対応する訓練機材が配備されていないため、十分に効果的な教育・訓練が行えない状況にある。
 このため1988年12月、イランはわが国に対して、鉄道の安全性と効率性を向上させるため、イラン中央内陸部の鉄道交通の要衝ヤズドにおける信号要員の育成について、技術協力を要請してきた。

<目標と期待される成果>
 (1) イラン国鉄の信号装置の安全管理・保守をより効率的かつ迅速に行うための人材育成を行う。
 (2) プロジェクト協力期間終了後もヤズド信号訓練センター(YSTC)の技術的な自主運営ができるように教育訓練する。

<協力活動内容>
 (1) 訓練コース
 ①初級コースは信号装置のメンテナンスを行うための訓練を行う。
 ②上級コースは信号分野の高度な専門知識および信号計画技法の習得のための訓練を行う。
 (2) 訓練のための短期専門家派遣、機材供与、教科書作成を実施。

イラン
中近東

開発調査事業

プロジェクト名	概 要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
総合港湾整備計画	イランでは、1970年代に港湾開発計画が策定されたが、その後の革命・戦争の影響、また、急激な社会情勢の変化等から見直しの必要が生じており、さらに、主要港湾の整備レベルの低さ、マネジメントの悪さから、慢性的な港湾活動の停滞が生じている。本件は、イラン政府の要請に基づき、イランの全国主要港湾を対象として全国港湾開発管理戦略を策定し、さらに、選定された港湾を対象としてマスタープラン(目標年次：2010年)を策定、短期整備計画のフィージビリティ調査(目標年次：2000年)を実施するものである。1995年度は、最終報告書を作成し、イラン政府に提出した。	道路・運輸省 港湾海運庁	①国際臨海開発研究センター ②パシフィックコンサルタンツインターナショナル

● 農林・水産分野 ●

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績				
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパ ート受入(人)	機材供与(千円)	
カスピ海沿岸地域農業開 発計画 (当初R/D協力期間) 90.4.1~95.3.31 (フォローアップ協力期間) 95.4.1~96.3.31	88	事前調査	94年度までの 累 計	28	22	495,490	
	89	実施協議					
	90	実施設計	95年度	新規	6	3,840	
	91	実施設計					
	90	計画打合せ		継続	3		2
	93	巡回指導					
94	終了時評価						

〈要請背景〉
イランでは、対イラク戦争の影響により、経済活動が停滞し、特に米は、生産量が減少し、国内需要の高まりとともに価格の高騰、輸入量の増加といった現象が起こっている。イラン政府は、戦後の新国家開発5カ年計画のなかでも農業復興を最優先分野と位置づけ、同国最大の穀物生産地帯であるカスピ海沿岸地域の農業開発を重視している。

〈目標と期待される成果〉
カスピ海沿岸地域農業開発プロジェクト・パイロット実施センター(CPAC)を拠点として、灌漑排水、圃場整備の計画、設計施工技術および栽培、機械化営農技術などの確立を図り、技術者、普及員の養成・訓練を行う。

〈協力活動内容〉
(1) 圃場整備工事の計画策定から施工管理に至るまでの諸技術(測量、工事計画策定、施工管理、機械操作、施設維持管理など)の指導・助言
(2) 稲の収量・品質向上、労働生産性の向上を図るため、機械化体系を含めた栽培技術の確立および指導
(3) 農業機械の運転操作技術および保守管理技術の指導
(4) 圃場整備に関する諸技術および栽培・営農技術に関する研修

● エネルギー分野 ●

開発調査事業

プロジェクト名	概 要	相手国の調 査団受入先	調査業務 受注企業名
エネルギー最適利用計画	本調査の目的は、省エネルギーおよびエネルギーの合理的使用に関する詳細情報を収集し、既存のエネルギーデータベースの拡充を図るとともに、工業およびエネルギー転換・処理部門におけるミクロレベルでのエネルギー使用の分析を行うことにより、イランにおける省エネルギーの可能性の評価ならびにエネルギー管理改善のための適切な手法の確立に必要な科学的根拠を提示することである。1995年度は、第2次現地調査までを実施した。年度末に進捗報告書を作成し、現地で報告書説明を行った。	計画予算庁	マーテック(株)

イスラエル

(予算年度)

		1995年度	1995年度までの累計
JICA 技術協力実績	技術協力経費 (億円)	0.04	0.34
	研修員受入 (人)	2(新規)+0(継続)	13
	専門家派遣 (人)	1(新規)+0(継続)	2
	調査団派遣 (人)	0(新規)+0(継続)	0
	協力隊派遣 (人)	0(新規)+0(継続)	0
	単独機材供与 (100万円)	0	0
	開発調査 (件)	0	0
	プロジェクト方式技術協力 (件)	0	0

わが国の対イスラエルODA(1995年暦年支出純額ベース、単位：億円)

無償資金協力 0.61 (31.6%)	技術協力 1.32 (68.4%)
---------------------------	-------------------------

イスラエル/ヨルダン◎中近東

ヨルダン

(予算年度)

		1995年度	1995年度までの累計
無償資金協力 (億円)		33.66	87.59
有償資金協力 (億円)		286.77	2,092.66
JICA 技術協力実績	技術協力経費 (億円)	17.36	115.90
	研修員受入 (人)	56(新規)+4(継続)	538
	専門家派遣 (人)	18(新規)+6(継続)	143
	調査団派遣 (人)	185(新規)+3(継続)	721
	協力隊派遣 (人)	17(新規)+38(継続)	129
	単独機材供与 (100万円)	44.13	829.77
	開発調査 (件)	6	14
	プロジェクト方式技術協力 (件)	0	3

わが国の対ヨルダンODA(1995年暦年支出純額ベース、単位：億円)

無償資金協力 22.35 (12.9%)	
技術協力 17.61 10.2%	政府員付与 143.34 (78.9%)

● 計画・行政分野 ●

無償資金協力事業(JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・簡易 機材案件調査	実施促進・ フォローアップ
北部アカバ湾油汚染防止 計画	運輸省	八千代エンジ ニヤリング(株) JV. 日本オイルエ ンジニアリン グ(株)	95	5.47	95.9.17	95.3(本) 95.5(報)	
<p>紅海にあるアカバ湾の海洋汚染への緊急対策として、中規模(200m²まで)の油流出に対応するために必要なオイルフェンス、油回収タンク、油回収作業船、無線通信装置などを購入する。</p>							

● 公共・公益事業分野 ●

開発調査事業

プロジェクト名	概 要	相手国の調 査団受入先	調査業務 受注企業名
アカバ港改善計画	<p>ヨルダンのアカバ港は、近隣諸国への中継基地として重要な役割を果たしているにもかかわらず、港湾施設の配置を含めた貴重な海岸線の利用が効果的になされていないことや、港湾整備レベルの低さ、管理・運営体制の悪さから非効率な荷役形態を余儀なくされている。本件は、ヨルダン政府の要請に基づき、同国唯一の港湾であるアカバ港のマスタープラン(目標年次：2010年)を策定し、短期整備計画のフィージビリティ調査(目標年次：2000年)を実施するものである。1995年度は、94年度に引き続き本格調査を実施し、中間報告書、最終報告書の作成、提出、協議を経て、最終報告書を作成、提出した。</p>	アカバ港湾公 社	<p>朝国際臨海開 発研究センタ ー 日本海洋コン サルタント(株) (株)パシフィック コンサルタン ツインター ナショナル</p>
ザルカ地区上水道シス テム改善計画	<p>ザルカ地区(ザルカ、ルセイファ、シュヌラー難民キャンプ、ハシュメイ、ニューザルカ、スクナ、アワジャン：人口約63万人)を対象として、2015年を目標年次とする上水道システム改善のための基本構想を策定し、施設のリハビリ・拡張のフィージビリティ調査を実施する。1995年度は、第1段階の続きとして、2015年を目標年度とする上水道施設改善のための基本構想および段階的实施計画の策定を完了し、引き続き第2段階として基本構想から選定された優先プログラムのフィージビリティ調査を行い、最終報告書案にまとめた。</p>	水供給公社	<p>(株)東京設計事 務所 日本工営(株)</p>

<p>地下汽水淡水化計画</p>	<p>ジョルダンは、1992年の年間総水供給量900MCMのうち56%を地下水に頼っており、開発可能な淡水の大規模な地下水帯水層は現在の函養のない化石水からなる1層のみであり、その開発可能量は5000MCMと推定されている。一方、ジョルダン各地に膨大な量の地下汽水の存在が確認されているものの、汽水淡水化による一般水道部門への適応の調査はいまだ行われていない。本件は、ジョルダン政府の要請に基づき、同国の水資源有効利用のため、ジョルダン・バレー地域における地下汽水の賦存状況を把握したうえで、北部地域に対する地下汽水開発戦略を策定するものである。95年度は、ジョルダン北部地域に対する地下汽水開発戦略を策定し、策定された各地下汽水開発計画のなかから、追加詳細調査の対象となる緊急に実施すべき優先プロジェクトを選定した。また、これまでの調査結果を総合し、最終報告書案を作成、現地で先方に提出、説明・協議を行い、先方からのコメントを踏まえ、最終報告書を作成、提出した。</p>	<p>水灌漑省</p>	<p>八千代エンジニアリング(株) 三井金属資源開発(株)</p>
------------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-------------	---------------------------------------

.....
無償資金協力事業 (JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・簡易 機材案件調査	実施促進・ フォローアップ
地方ゴミ処理機材改善計画	地方自治環境 省地方自治 局・環境局	(株)環境工学コ ンサルタント	95	11.55	96.3.25	95.11(本) 96.2(報)	
<p>全国23カ所のゴミ最終処分場とその収集対象地区のうち、収集率が低く居住環境への悪影響が深刻で緊急の対策が必要な地区のゴミ処理事業の改善を図るため、地方10都市に対するコンパクター12台、ダンプトラック8台、コンテナ500個等のゴミ収集用機材、ブルドーザー9台、ホイールローダー4台等の最終処分場機材、およびスペアパーツ運搬・連絡車3台等の維持管理用機材を供与する。</p>							
シェイクフセインおよび キングフセイン橋架け替 え計画	公共事業・住 宅省	日本工営(株)				96.1(本)	
<p>ジョルダンとパレスチナ国境に架かるキングフセイン(アレンビー)橋を、現在の仮設橋から恒久的なものに架け替え、増加する交通量に対処する。</p>							

● 農林・水産分野 ●

無償資金協力事業 (JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・簡易 機材案件調査	実施促進・ フォローアップ
食糧増産援助	農業省	㈱日本国際協 力システム	95	5.50	95.9.17		95.4(実) 96.1(実)
<p>ヨルダンの主要食糧作物である大麦、小麦の生産は、中小零細農民が担っているが、農業の近代化の遅れにより生産性は低くとどまっている。そのために、食糧作物の生産性・需給率の向上および零細農民の生活改善を目的として、農機、肥料の導入を推進すべく本計画が策定された。</p>							

● 鉱工業分野 ●

開発調査事業

プロジェクト名	概 要	相手国の調 査団受入先	調 査 業 務 受注企業名
南部地域工業開発計画	<p>ヨルダンでは、地域間格差是正のため、同国南部の開発に力を入れている。わが国は1988年3月「カラク地域総合開発計画調査」を実施し、そのなかでムタにおける工業団地建設を提言した。本件は、ヨルダン南部の工業振興のマスタープランを策定し、そのリーディングプロジェクトとしてムタ近郊の工業団地建設についてプレ・フィージビリティ調査を行うものである。95年度は、事前調査を実施し、実施細則を締結するとともに、本格調査を開始し、着手報告書、進捗報告書をヨルダン政府に提出した。</p>	ヨルダン工 業団地公社	日本工営(株) ㈱日本立地セ ンター 地域計画連合 (株)

● エネルギー分野 ●

機材供与事業

案 件 名	数量	経費(千円) (支出済み額)	供 与 先	供与形態	関連事業
火力発電保守技術訓練用 機材	一式	9,500	電力庁アカバ火力発電所	小規模単独機 材	協力隊派遣
機械保全技術訓練用機材	一式	22,805	電力庁製造部ワークショッ プ	一般単独機材	協力隊派遣

開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
送配電網電力損失低減計画	<p>ジョルダンの電力損失は、1993年で15.8%と高い。本件は、ジョルダン政府の要請に基づき、本開発調査により電力ロスの原因を究明し、その改善方法を提言、さらには電力関係者の訓練を通じてわが国の技術を移転することをプロジェクトの目的とする。95年度は、第1次現地調査を実施し、調査手法を検討するための予備調査段階を完了した。</p>	電力庁	東電設計㈱

● 商業・観光分野 ●

開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
観光開発計画	<p>ジョルダンは経常収支の赤字、累積債務の問題を抱える状況のなか、外貨獲得と雇用創出を図るうえで観光セクターの重要性を認識している。また、中東和平多国間協議で、日本はみずからが副議長を務める経済開発作業部会において、「地域協力を基礎とする観光開発」のガイド役を提唱し、調査を行うこととなった。本件は、ジョルダン政府の要請に基づき、全国観光開発戦略を策定するとともに、優先整備ゾーンの観光開発計画を策定するものである。1995年度は、94年度に引き続き本格調査を実施し、中間報告書、進捗報告書(Ⅰ)、最終報告書案の作成、提出、協議を経て、最終報告書を作成、提出した。</p>	観光遺跡省	<p>日本工営㈱ ㈱パデコ ㈱地域計画連合</p>

● 保健医療分野 ●

機材供与事業

案件名	数量	経費(千円) (支出済み額)	供与先	供与形態	関連事業
医療機材保守技術訓練用機材	一式	7,747	高等科学技術審議院電子工学サービス研修センター	小規模単独機材	研修員受入

● その他の分野 ●

機材供与事業

案件名	数量	経費(千円) (支出済み額)	供与先	供与形態	関連事業
家庭菜園技術指導用機材	一式	4,073	社会開発基金	WID関連特別機材	シニア協力隊派遣

クウェイト

(予算年度)

		1995年度	1995年度までの累計
無償資金協力 (億円)		0	2.94
有償資金協力 (億円)		0	0
JICA 技術協力実績	技術協力経費 (億円)	0.12	9.19
	研修員受入 (人)	6(新規)+0(継続)	196
	専門家派遣 (人)	0(新規)+0(継続)	35
	調査団派遣 (人)	0(新規)+0(継続)	0
	協力隊派遣 (人)	0(新規)+0(継続)	0
	単独機材供与 (100万円)	0	0
	開発調査 (件)	0	0
	プロジェクト方式技術協力 (件)	0	0

わが国の対クウェイトODA(1995年暦年支出純額ベース、単位：億円)

技術協力 0.29 (100%)

レバノン

(予算年度)

		1995年度	1995年度までの累計
無償資金協力 (億円)		0	6.48
有償資金協力 (億円)		0	0
JICA 技術協力実績	技術協力経費 (億円)	0.27	1.53
	研修員受入 (人)	11(新規)+2(継続)	51
	専門家派遣 (人)	0(新規)+0(継続)	14
	調査団派遣 (人)	4(新規)+0(継続)	10
	協力隊派遣 (人)	0(新規)+0(継続)	0
	単独機材供与 (100万円)	0	4
	開発調査 (件)	0	1
	プロジェクト方式技術協力 (件)	0	0

わが国の対レバノンODA(1995年暦年支出純額ベース、単位：億円)

技術協力 0.40 (100%)

モロッコ

(予算年度)

		1995年度	1995年度までの累計
無償資金協力		(億円) 13.21	172.41
有償資金協力		(億円) 168.78	737.42
JICA 技術協力実績	技術協力経費	(億円) 13.16	148.02
	研修員受入	(人) 42(新規) + 3(継続)	381
	専門家派遣	(人) 16(新規) + 17(継続)	160
	調査団派遣	(人) 73(新規) + 0(継続)	860
	協力隊派遣	(人) 23(新規) + 59(継続)	546
	単独機材供与	(100万円) 0	260
	開発調査	(件) 3	14
プロジェクト方式技術協力		(件) 2	3

わが国の対モロッコODA(1995年暦年支出純額ベース、単位：億円)

無償資金協力 4.47 (13.0%)	技術協力 15.01 (64.0%)	有償資金協力 66.38 (77.0%)
---------------------------	--------------------------	----------------------------

● 公共・公益事業分野 ●

開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
全国廃棄物管理計画	モロッコでは、全国で約600万tの廃棄物が初歩的レベルでの埋立てにより処分されており、処分場等に近接する地域の環境問題が深刻化していることから、同国の環境管理全体の方向性に沿った、廃棄物管理の法制度・基準の準備、廃棄物処理の技術基準等を含むガイドラインの作成が急務となっている。本件は、モロッコ政府の要請に基づき、同国の国および自治体レベルの廃棄物管理のガイドラインを策定し、モデル都市において廃棄物管理のケーススタディと住民等へのデモンストレーションを行うものである。1995年度は、現状調査を行い、国および自治体の廃棄物管理の問題点の抽出・分析を行ったうえで、それぞれの廃棄物管理のガイドラインを策定した。次にモデル都市において、策定したガイドラインをもとにケーススタディおよびデモンストレーションを行った。	環境省観測調査調整部	㈱エックス都市研究所 八千代エンジニアリング(株)

クウェイト/レバノン/モロッコ◎中近東

プレ・リフ地方飲料水供給計画	<p>水資源調査企画局が1990年に実施した調査結果によると、モロッコの村落住民のうち公共施設による適切な給水を受けている人口は14.3%にすぎず、モロッコ政府は、給水施設をもたない村落地域住民の生活環境改善を目的として国連開発計画(UNDP)の協力により「地方飲料水供給全国マスタープラン調査」を1990年から実施した。この全国マスタープランのなかで、プレ・リフ地方は、給水状況、水源・衛生状態等がよくないため最優先地域に指定された。本件は、モロッコ政府の要請に基づき、同国プレ・リフ地方における飲料水供給のためのマスタープランを策定するものである。95年度は、94年度に引き続き本格調査を実施し、進捗報告書、中間報告書をモロッコ政府に提出し、最終報告書を作成した。</p>	水資源調査企画局	日本工営㈱
----------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	----------	-------

● 農林・水産分野 ●

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績			
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパート受入(人)	機材供与(千円)
水産専門技術訓練センター計画 (当初R/D協力期間) 94.6.20~99.6.19	93	事前調査	94年度までの 累 計	7	0	34,144
	93	長期調査				
	93	実施協議	95年度	3	2	38,297
	95	計画打合せ				
				7	0	

<要請背景>

モロッコにおける漁船員養成の歴史は浅く、沖合の大型漁船ではモロッコ人の士官級乗組員が不足していたことから、わが国は「漁船員のモロッコ人化」を促進するためにアガディール高等漁業技術学院(ITPM)をサイトとして「漁業訓練計画プロジェクト」により士官級漁船員の養成を目的とした技術協力を実施し、同国の上級漁船員養成の体系整備に寄与したが、モロッコ政府は、1993年から始まった水産教育5カ年計画(1993~1997)では、中級段階および上級段階の漁船員養成の拡充、漁船員訓練指導者の再訓練および現役漁船員の再訓練を大きな課題としてあげている。このため、わが国の水産高校に相当する水産専門技術訓練センター(CQPM)の指導内容の改善と指導者の研修などにより、同センターの訓練内容を強化し、水産業に従事する質の高い人材養成をよりいっそう促進することが望まれている。

<目標と期待される成果>

CQPMの教育内容を実際のなものにし、かつ標準化して、漁業実習を強化する。同時に水産加工・製造の教育方法も指導し、教官の能力を向上させることにより、同センターの教育水準を向上させる。

<協力活動内容>

- (1) 水産専門技術訓練センターの標準的なカリキュラムを作成する。
- (2) 水産専門技術訓練センターの教科書を整備する。
- (3) 水産専門技術訓練センターの指導要領を作成する。
- (4) 漁業実習指導教官を育成する。
- (5) 水産加工・製造の指導教官を育成する。

(6) 水産専門技術訓練センターの教官の再教育を行う。

無償資金協力事業 (JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・簡易 機材案件調査	実施促進・ フォローアップ
ウェルガ川流域農業開発 計画	公共事業職業 訓練幹部養成 省 農業農地改革 省	日本技研(株)	95	4.66	95.9.5		
<p>灌漑整備の遅れや、自然災害による不安定な生産性のため経済が疲弊し、都市部への人口流出が著しいウェルガ川流域の農業開発・農地保全を図るため、灌漑施設整備用建設機材を購入し、モデル灌漑施設の詳細設計を行う。</p>							
漁村整備計画	漁業・海運省	水産エンジニ アリング(株)	95	7.55	96.1.23	95.8(本) 95.11(報)	
<p>小規模漁業の振興および地域開発を図るため、カラ・イリス、イムスワンの2カ所を対象にインフラ整備および漁業関連機材の供与を行い、漁村の活性化を図る。</p>							

モロッコ
●中近東

● エネルギー分野 ●

開発調査事業

プロジェクト名	概 要	相手国の調 査団受入先	調査業務 受注企業名
ハウズ地方分散電化計画	<p>モロッコ政府は、1980年代の初期から送電線網の延長を主体とした農村電化国家計画(PNER I)に着手し、90年からのPNER IIの実施により、年間約50村落を電化している。しかし、94年現在、モロッコの農村電化率は当該人口の21%にとどまっている。本件は、ハウズ地方の120村落を対象とした、電化マスタープランを策定し、加えてマイクロ水力の優良候補地のプレ・フィージビリティ調査を行うものである。あわせて、今回の作業を通じて、類似調査をカウンターパートが独自で行えるよう技術移転を行う。95年度は、まずプロジェクト形成基礎調査団を派遣し、要請内容の確認と整理を行い、課業指示書(T/R)案を作成した。次にモロッコ政府の要請を受けて、事前調査団を派遣し、実施細則の締結を行った。その後、本格調査の取りかかりとして国内準備作業を終えた。</p>	再生可能エネ ルギー開発セ ンター	中央開発(株) (株)三拓コンサ ルタンツ

● 人的資源分野 ●

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績			
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパ ート受入(人)	機材供与(千円)
道路保守建設機械訓練セ ンター (当初R/D協力期間) 92.4.16~97.4.15	90	長期調査	94年度までの 累 計	7	15	79,434
	90	事前調査		95年度	新規 2	2
	92	実施協議	継続 6			
	94	計画打合せ				
<p><要請背景></p> <p>モロッコでは、道路輸送が最も重要な交通運輸手段であり、古くから道路の拡充・整備に力を入れてきた。近年は財政事情の悪化を反映して新規道路建設は減少し、既存道路のメンテナンスが中心となっている。</p> <p>しかしながら、現場での施工にあたる建設機械の運転・整備・管理技術者ならびに施工計画・検査監督などに携わる道路技術者の技術不足がみられ、経済的かつ効率的な道路保守を実現するには不十分な状況にある。このような背景のもと、同国政府はこれら技術者の能力を高め、道路整備事業を充実させていくために、道路保守建設機械訓練センター設立計画を策定し、わが国に無償資金協力および技術協力の要請を行ったものである。</p> <p><目標と期待される成果></p> <p>モロッコにおける道路維持管理の改善に寄与するために、建設機械の運転操作・整備修理および道路保守分野に携わる官民の技術者を養成する。</p> <p><協力活動内容></p> <p>以下の訓練コースの実施：</p> <p>(1) 建設機械運転操作訓練コース</p> <p>(2) 建設機械整備訓練コース(①エンジンコース、②シャシーコース、③管理コース)</p> <p>(3) 道路保守訓練コース</p>						

(予算年度)

		1995年度	1995年度までの累計
無償資金協力 (億円)		0	3.86
有償資金協力 (億円)		0	0
JICA 技術協力実績	技術協力経費 (億円)	9.67	73.39
	研修員受入 (人)	28(新規) + 4(継続)	206
	専門家派遣 (人)	16(新規) + 16(継続)	94
	調査団派遣 (人)	62(新規) + 0(継続)	715
	協力隊派遣 (人)	0(新規) + 0(継続)	0
	単独機材供与 (100万円)	0	0
	開発調査 (件)	4	20
	プロジェクト方式技術協力 (件)	1	1

オマーン◎中近東

わが国の対オマーンODA(1995年暦年支出純額ベース、単位：億円)

技術協力 8.92 (100%)

● 公共・公益事業分野 ●

開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査回受入先	調査業務受注企業名
道路施設整備計画(実施設計)	首都マスカットよりアラブ首長国連邦ドバイおよびアブダビに至る国道1号線パティナハイウェイは、オマーンの大動脈で国際交通および地域交通に重要な役割を果たしている。わが国は、1994年2月より国道1号線のフライオーバー(8カ所)および地下歩道(12カ所)建設のためのフィージビリティ調査と、オマーン北部地域9橋梁の維持管理計画の策定を開発調査で実施した。本件は、オマーンの要請に基づき、国道1号線パティナコースト地区におけるフライオーバーおよび地下歩道建設のための詳細設計を実施するものである。95年度は、事前調査を実施し、実施細則を締結するとともに本格調査を開始し、着手報告書および進捗報告書を作成してオマーン政府へ提出した。	運輸省	(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル (株)フクヤマコンサルタンツ・インターナショナル

● 農林・水産分野 ●

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期	各種チームの派遣		入 数 ・ 経 費 実 績			
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパ ート受入(人)	機材供与(千円)
漁業訓練計画 (当初R/D協力期間) 93.5.7~98.5.6	91	事前調査	94年度までの 累 計	11	5	219,684
	92	長期調査				
	92	長期調査	95年度	新規	4	3
	92	実施協議				
	93	計画打合せ				
	95	巡回指導				
<p><要請背景></p> <p>オマーンでは、1990年に策定された漁業振興10カ年計画により、水産業を、石油依存社会からの脱皮に向けた国家経済向上のための重要産業として育成することとなった。これにより現在開発されていない沖合水域での水産資源の有効利用をめざし、漁労、漁船機関、水産加工分野などの技術移転を行う必要が生じ、わが国への要請に至ったものである。</p> <p><目標と期待される成果></p> <p>漁業技術、漁船機関および水産加工分野において、各分野のカウンターパートに必要な技術の移転を行い、各分野の訓練コースの講師として育成することを目標とする。これにより、海洋科学水産センターが各訓練コースを独自に実施し、漁民の技術向上に寄与することをめざす。</p> <p><協力活動内容></p> <p>(1) トロール漁業を中心とした各種漁法(イカ釣り、底延縄)の訓練を実施する。 (2) 漁船機関の訓練を実施する。 (3) 水産加工分野の訓練を実施する。</p>						

開発調査事業

プロジェクト名	概 要	相手国の調 査団受入先	調 査 業 務 受 注 企 業 名
ネジト地方農業開発計画 (II)	オマーン政府の要請に基づき、わが国が1987年10月から89年10月まで実施したマスタープラン調査に引き続き、同事業実施を目的としたパイロットファームの実施設計調査および段階的農業開発のため、地下水調査およびパイロットファームのモニタリングおよび運営指導の調査を実施し、第2段階開発に資する農業開発計画を提案する長期調査を実施する。あわせてオマーン側関係者に対し、調査業務を通じて技術移転を行う。95年度は、94年度に行われた再開協議に基づき本格調査を再開し、着手報告書および進捗報告書を作成し、オマーン政府に提出した。	農漁業省	(株)パシフィック コンサルタン ツインター ナショナル

● 鉱工業分野 ●

開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
工業開発センター設立計画	オマーンの工業、産業の現状および潜在力・方向性などを踏まえつつ、工業基盤確立のための機能を有する「工業開発センター」の設立計画の策定を行うことを目的とする。1995年度は、事前調査を実施し、実施細則を締結するとともに本格調査を開始し、着手報告書、中間報告書および進捗報告書を作成、提出した。	商工省	ユニコインターナショナル(株)
中央バチナコースト地域資源開発	物理探査およびボーリング調査を実施し、銅鉛床を主として鉱床賦存状況を解明する。1995年度は、地質調査の結果、新たな鉱徴地が確認され、また、IP法およびTEM法による物理探査の結果、銅鉛化体に起因すると期待される異常が抽出され、グザイン地区およびダリス地区等が潜頭性の銅鉛床賦存の有望地区として選定された。	石油鉱物省	大手開発(株)

カタール◎中近東

カタール

(予算年度)

		1995年度	1995年度までの累計
無償資金協力 (億円)		0	2.64
有償資金協力 (億円)		0	0
JICA 技術協力実績	技術協力経費 (億円)	0.72	9.64
	研修員受入 (人)	6(新規)+0(継続)	100
	専門家派遣 (人)	4(新規)+2(継続)	34
	調査団派遣 (人)	0(新規)+0(継続)	32
	協力隊派遣 (人)	0(新規)+0(継続)	0
	単独機材供与 (100万円)	0	0
	開発調査 (件)	0	1
プロジェクト方式技術協力 (件)		0	0

わが国の対カタールODA(1995年暦年支出純額ベース、単位：億円)

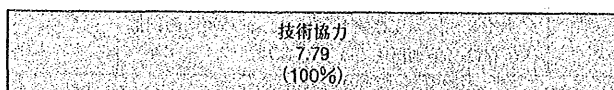
技術協力 0.75 (100%)

サウディ・アラビア

(予算年度)

		1995年度	1995年度までの累計
無償資金協力 (億円)		0	3.83
有償資金協力 (億円)		0	0
JICA 技術協力実績	技術協力経費 (億円)	7.50	110.79
	研修員受入 (人)	69(新規) + 7(継続)	919
	専門家派遣 (人)	38(新規) + 16(継続)	492
	調査団派遣 (人)	16(新規) + 0(継続)	530
	協力隊派遣 (人)	0(新規) + 0(継続)	0
	単独機材供与 (100万円)	0	50
	開発調査 (件)	0	7
	プロジェクト方式技術協力 (件)	1	2

わが国に対するサウディ・アラビアODA(1995年暦年支出純額ベース、単位：億円)



● 人的資源分野 ●

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績			
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンター パート受入(人)	機材供与(千円)
リヤド電子技術学院 (当初F/D協力期間) 74.6.12~91.9.30 (延長F/D協力期間) 91.10.1~93.3.31 (延長F/D協力期間) 93.4.1~94.3.31 (フォローアップ協力期間) 94.4.1~96.9.30 (94.11.28~96.9.30... 短大昇格協力)	73	事前調査	94年度までの 累 計	81	28	557,173
	74	実施協議				
	76	実施協議				
	78	計画打合せ	95年度	新規	14	8
	86	計画打合せ				
	87	計画打合せ				
	89	計画打合せ				
	91	運営指導				
	92	運営指導				
	93	運営指導	95年度	継続	8	1
	93	評価調査				
	93	実施協議				
94	事前調査(短大昇格)					
94	実施協議(短大昇格)					

<要請背景>

サウディ・アラビアでは政府の工業化推進政策に伴い、熟練および半熟練技術労働者の需要が急増し、同国政府は、ラジオ、テレビ、電気通信分野における技術者の需要増に対処するため、電子分野における中堅技術者の養成について、わが国に技術協力を要請してきた。

<目標と期待される成果>

(1) 高校協力

- ① 電子分野における中堅技術者養成のため、中卒を対象とする3年間教育の電子技術学院(日本の工業高校に相当)設立、および同学院設立後の教育指導実施についての協力を行うことを目的とする。

②協力開始以来、最大の懸案であった学院開校については、サウディ・アラビア側は1993年9月に開校するに至った。

③94年1月、評価調査により、当学院開校までの協力については終了することが確認されたが、2年次・3年次実習指導作成、教材開発等が未実施であることから、3年次が卒業する96年9月までのフォローアップ協力が必要と判断された。

(2) 短大昇格協力

①同国電子産業の発展に資するため、高卒を対象とする電子分野における技術者を養成する短期大学昇格準備の協力を行う。

②94年11月、実施協議調査(短大昇格)により、現行フォローアップ協力の枠組みのなかで96年9月まで短大昇格の協力を行うことを確認した。

＜協力活動内容＞

(1) 高校協力

フォローアップ協力分野は、自動制御、工業電子、電気通信、コンピューター技術、オーディオ・ビデオの5学科で、実習指導書・教材作成等の技術移転を実施中である。

(2) 短大昇格協力

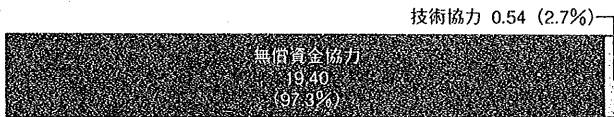
3年制の短期大学の開校準備として、自動制御、工業電子、電気通信、コンピューター技術の4学科において、カリキュラム、教材作成等の指導、助言を行う。

スーダン

(予算年度)

		1995年度	1995年度までの累計
無償資金協力 (億円)		3.15	713.83
有償資金協力 (億円)		0	107.42
JICA 技術協力実績	技術協力経費 (億円)	0.13	50.91
	研修員受入 (人)	0(新規)+0(継続)	715
	専門家派遣 (人)	0(新規)+0(継続)	99
	調査団派遣 (人)	0(新規)+0(継続)	398
	協力隊派遣 (人)	0(新規)+0(継続)	8
	単独機材供与 (100万円)	0	88
	開発調査 (件)	0	10
プロジェクト方式技術協力 (件)	0	1	

わが国の対スーダンODA(1995年暦年支出純額ベース、単位：億円)



(予算年度)

		1995年度	1995年度までの累計
無償資金協力 (億円)		22.98	77.04
有償資金協力 (億円)		461.99	1,563.05
JICA 技術協力実績	技術協力経費 (億円)	17.45	85.09
	研修員受入 (人)	50(新規)+2(継続)	429
	専門家派遣 (人)	18(新規)+9(継続)	129
	調査団派遣 (人)	180(新規)+19(継続)	358
	協力隊派遣 (人)	13(新規)+42(継続)	249
	単独機材供与 (100万円)	63.85	469.85
	開発調査 (件)	7	8
プロジェクト方式技術協力 (件)		1	3

わが国の対シリアODA(1995年暦年支出純額ベース、単位：億円)

無償資金協力	技術協力	有償資金協力	ODA合計
16.56	13.76	461.99	482.31
(14.4%)	(12.0%)	(93.6%)	(100%)

● 計画・行政分野 ●

機材供与事業

案 件 名	数量	経費(千円) (支出済み額)	供 与 先	供与形態	関連事業
環境汚染分析用機材	一式	38,646	科学研究調査センター高等 応用科学研究所	一般単独機材	研修員受入

● 公共・公益事業分野 ●

開発調査事業

プロジェクト名	概 要	相手国の調 査団受入先	調 査 業 務 受 注 企 業 名
港湾開発計画	シリア政府の要請に基づき、ラタキア港、タルトゥース港およびバルクカーゴ用新港を対象として、港湾間の役割および機能の検討を踏まえた港湾開発マスタープラン(目標年次：2010年)を策定し、短期優先プロジェクトのフィージビリティ調査(目標年次：2003年)を実施する。1995年度は、94年度に引き続き本格調査を実施し、進捗報告書および中間報告書(1/00)を作成し、シリア政府に提出した。	運輸省	㈱国際臨海開発研究センター 日本工営㈱

全国電気通信網拡張計画	シリア政府の要請に基づき、同国全土を対象に電気通信網整備基本計画(マスタープラン)を策定するとともに、優先プロジェクトのフィージビリティ調査を実施する。1995年度は、第1次現地調査および国内作業を経て2010年を目標年次とする全国の長期マスタープランを策定し、さらにシリア政府が作成した第8次5カ年計画案に基づき、2000年までに実施すべき事業をアクションプランとして取りまとめた。また、マスタープランのなかで選定された優先プロジェクトに関するフィージビリティ調査のための現地補足調査を実施した。	電気通信公社	NTTインターナショナル(株) (株)NTTデータ経営研究所
ダマスカス市給水システム改善拡充計画	シリア政府の要請に基づき、ダマスカス市に対する給水システムの改善および拡充に関する基本計画を策定するとともに、優先プロジェクトに関するフィージビリティ調査を実施する。1995年度は、93年度に署名・交換した実施細則に基づいて本格調査を開始し、着手報告書および進捗報告書をシリア政府に提出した。	住宅公共事業省 ダマスカス市 上下水道公園	日本工営(株)
北西部・中部水資源開発計画	シリアは、1993年現在で約1339万人の人口を擁し、その人口増加率は年間3.6%と高い。これに対応するため、同国政府は過去に大中小規模のダム建設による表流水開発および深井戸による地下水開発を実施してきたが、近年の水需要の急激な増大に伴い、工業用水、農業用水等の不足、および無計画な開発による地下水の水質環境の劣化等の問題が生じている。本件は、シリア政府の要請に基づき、同国全土のうち主要国際河川流域を除く北西部・中部地域を対象に、水資源開発のマスタープランを策定するとともに、優先プロジェクトのフィージビリティ調査を実施するものである。95年度は、着手報告書を先方に提出し合意を得るとともに、既存資料の収集・整理・分析により、対象地域の自然・社会・利水状況等を把握した。また、現地踏査により河川現況、水利用実態、土地利用等の現況把握をするとともに、既往調査のレビューを行った。さらに、衛星画像等の解析や水資源ポテンシャルの検討、既存計画の再構成を行い、水資源開発に関するマスタープランの策定のため、計画目標の設定、水資源開発計画の検討等を行い、これらを中間報告書として取りまとめた。	灌漑省	

無償資金協力事業 (JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・簡易 機材案件調査	実施促進・ フォローアップ
ダマスカス郊外県給水開 発計画	住宅公共事業 省ダマスカス 郊外県上下水 道公団	(株)三祐コンサ ルタンツ	95	10.80	96.3.13	95.11(本) 96.1(報)	
<p>ダマスカス郊外県では、人口増などによる水不足から、浅井戸からの不衛生な水を使用せざるを得ず、水因性疾患の流行や人口流出により産業に打撃を与えるなど、社会的な問題となっている。そこで、井戸掘削、揚水施設の建設に必要な資機材(揚水ポンプ、発電機、配水パイプなど)を購入する。</p>							
ダマスカス市ゴミ処理機 材改善計画	ダマスカス市	八千代エンジ ニヤリング(株)	95	6.24	96.3.13	95.11(本) 96.1(報)	
<p>シリアの深刻化しつつあるゴミ収集問題の解決を目的として、最終処分場の機材不足を解消するために必要な機材(コンパクター、ダンプカー、ブルドーザー、ホイールローダーなど)を購入する。</p>							

● 農林・水産分野 ●

無償資金協力事業 (JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・簡易 機材案件調査	実施促進・ フォローアップ
食糧増産援助	農業・土地改 良省	(株)日本国際協 力システム	95	5.50	95.7.18		96.1(実)
<p>シリアでは、GDPの30%を農業分野が占めるが、主要食糧である小麦、レンズ豆等の穀物は輸入されている。この輸入依存度を低めるためには、食糧作物の増産が必要であるが、機械化の遅れが問題となっている。このため、農機の導入によって農業生産性の向上をめざす。</p>							

● 鉱工業分野 ●

機材供与事業

案 件 名	数量	経費(千円) (支出済み額)	供 与 先	供与形態	関連事業
溶接非破壊検査用機材	一式	25,206	工業省工業試験研究所	一般単独機材	協力隊派遣 研修員受入

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績				
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパ ート受入(人)	機材供与(千円)	
国立計測標準研究所(II) (当初R/D協力期間) 95.12.1~99.11.30	94	事前調査	94年度までの 累 計		0	0	0
			95年度	新規	7	0	
	95	長期調査 実施協議		継続	0	0	

〈要請背景〉

シリア政府は、地場産業の発展には、より市場信頼性の高い高品質な製品の生産が重要であり、そのためには計測標準の確立が必要であると考えている。この方針に基づき、1987年10月から92年10月までJICAのプロジェクト方式技術協力によって電気、温度、周波数の計測標準の確立、整備を行った。

さらに同国政府は、度量衡、光学等の標準の確立・整備、第1フェーズで協力した分野の精度向上をめざしている。

そのため、わが国にプロジェクト方式技術協力による第2フェーズの協力の実施を要請してきたものである。

〈目標と期待される成果〉

目標：
国立計測標準研究所(NSCL)が、長さ、質量、圧力、電気および温度に関してシリアの国内産業界に校正サービスを実施できる計測標準研究所となる。

成果：
(1) 長さ、質量、圧力分野の標準ならびに関連する計測および校正の技術が確立される。
(2) 電気、温度等第1フェーズ協力分野の計測標準システムの運用、維持管理体制の強化および校正サービスの範囲の拡大
(3) 計測標準の重要性の啓蒙

〈協力活動内容〉

(1) 長さ、質量、圧力の標準および関連する計測・校正技術：
機器操作、機器維持管理、精度管理、記録管理、環境管理

(2) 電気、温度の標準および関連する計測・校正技術：
機器維持管理(グレードアップ)、精度管理(グレードアップ)、校正者の運用技術

シリア◎中近東

開発調査事業

プロジェクト名	概 要	相手国の調 査団受入先	調 査 業 務 受注企業名
セメント工場建設計画	シリアでは、経済成長に伴いインフラ整備が急務となり、セメント需要の増大が予想される。一方で同国のセメント産業は設備老朽化等により、国内需要すら満たせない状況であるため、わが国に新規セメント工場建設のフィージビリティ調査を要請してきた。本件は、アブー・アルシャマートに建設が予定されている新規セメント工場の概念設計およびフィージビリティ調査を行うものである。1995年度は、事前調査を実施し、実施細則を締結するとともに本格調査を開始し、着手報告書および進捗報告書、中間報告書をシリア政府に提出した。	セメント公社	日本セメント(株) (株)インダストリアルサービス・インターナショナル

● エネルギー分野 ●

開発調査事業

プロジェクト名	概 要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
太陽光発電利用民生向上技術協力計画	シリア政府は、農村の生活水準向上のために電化の促進を計画しており、地方電化の手段として豊富な太陽エネルギー利用等の研究に大きな関心・期待を寄せている。本件は、太陽光発電システム実証設備の設置・運転管理を行うとともに、これを利用した民生向上のための調査を実施することにより、技術、経済、財務、社会、組織、運営および環境の各方面からフィージビリティを確認し、半乾燥・未電化地域の民生向上に波及・応用可能な、太陽光発電システム利用遠隔地民生向上対策を確立することを目的とするものである。1995年度は、事前調査を実施し、実施細則を締結した。あわせて本格調査を実施し、着手報告書および進捗報告書(1)をシリア政府に提出した。	大統領府科学研究調査センター 応用科学技術高等研究所	(株)四国総合研究所 (財)日本エネルギー経済研究所
電力設備リハビリ・人材育成訓練計画	シリア電力省は、発電能力拡充計画を策定し、新規発電設備の増設を進めている。その実施とあわせて既存の火力発電所のリハビリ、運転、保守管理における効率向上が急務となっている。本調査では、緊急性の高い既存火力発電所のリハビリ計画の策定および既存火力発電所の運転・保守管理のための人材育成計画の検討を行う。1995年度は、94年度に引き続き本格調査を実施し、最終報告書案をシリア側に提出し、説明・協議を行った結果を踏まえて、最終報告書を提出した。	電力省	八千代エンジニアリング(株)

無償資金協力事業(JICA担当分)

プロジェクト名	相手国実施機関	調査業務受注企業名	供与年度	金額(億円)	E/N署名日	JICA実施業務	
						基本設計・簡易機材案件調査	実施促進・フォローアップ
電力技術研修所設立計画	電力省 送発電公社	(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル				96.1(本)	
火力発電所の運転・保守管理技術の向上をめざした研修所の建設を行う。							